



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.916 2014年2月3日

ARIBからのお知らせ

第118回電波利用懇話会開催のお知らせ  
「インターネットにおけるストリーミング動画配信技術の  
最新動向と今後の展望について」

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及に伴い、動画配信は重要なアプリケーションの1つとなっており、動画配信のトラフィックはインターネット全体の50%を超えています。特にHTTP\*を利用したストリーミング配信技術「HTTPストリーミング」が一般的に利用されつつあります。HTTPストリーミングにはHTTPライブストリーミング(HLS)、スムーズストリーミング、HTTPダイナミックストリーミング(HDS)などの方式があり、すでに実装され広く使われていますが、通信端末やネットワークが多様化する中でいくつかの課題も抱えています。

今回の電波利用懇話会では、ストリーミング動画配信技術に関する国際フォーラムでご活躍されているNTTエレクトロニクスの丹羽様をお迎えして、インターネットにおけるストリーミング動画配信技術の最新動向と今後の展望についてご講演をいただきます。

会員の皆様には、是非ともご参加下さいますようお願い申し上げます。

\*HTTP (Hypertext Transfer Protocol): WebブラウザとWebサーバーの間でHTMLなどのコンテンツを送受信する際に用いられるプロトコル。

記

- 1 日 時 : 平成26年2月18日(火) 14時から15時30分まで
- 2 場 所 : 一般社団法人電波産業会 会議室  
東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11階
- 3 題 名 : 「インターネットにおけるストリーミング動画配信技術の最新動向と今後の展望について」
- 4 講 師 : NTTエレクトロニクス株式会社 デジタル映像・システム事業本部  
マルチメディア事業ユニット 事業推進部 メディアソリューション部門  
部門長 丹羽 博幸 様
- 5 対 象 : ARIB正会員及び賛助会員
- 6 参 加 者 : 60名程度(定員になり次第締め切らせていただきます。)
- 7 申 込 先 : 当会ホームページ (<http://www.arib.or.jp/>) の「講演会等開催案内」まで
- 8 参 加 費 : 無料
- 9 問 合 せ 先 : 企画国際部 電波利用懇話会事務局 佐藤 まで  
TEL: 03-5510-8592 E-mail: [arib-seminar2013@arib.or.jp](mailto:arib-seminar2013@arib.or.jp)

## 今週の ARIB 内会議スケジュール（2月3日～2月7日）

2月4日（火）：高度無線通信研究委員会 モバイルパートナーシップ部会  
2月7日（金）：無線LANシステム開発部会

### 総務省からのお知らせ

#### 小電力セキュリティシステム等の高度化に関する技術的条件

－情報通信審議会からの一部答申－

[【平成 26 年 1 月 24 日の総務省報道資料から】](#)

総務省は、本日、情報通信審議会（会長：西田 厚聰 株式会社東芝取締役会長）から、平成 14 年 9 月 30 日付け諮問第 2009 号「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「小電力セキュリティシステム等の高度化に関する技術的条件」について一部答申を受けました。

#### 1 背景

小電力セキュリティシステム等の小電力無線局は、住宅用防犯装置、火災警報器、遠隔地点における観測値の伝送等の様々な用途で利用され、近年では、機器の小型化が求められているところです。

また、そのシステムにおける情報伝送について、より迅速かつ確実に伝送できることが求められています。

このような背景を踏まえ、平成 25 年 1 月より、情報通信審議会情報通信技術分科会陸上無線通信委員会（主査：安藤 真 東京工業大学大学院 理工学研究科教授）において小電力セキュリティシステム等の高度化に関する技術的条件について、検討が進められてきたところ、本日、検討の結果として、送信時間制限の見直し等を内容とする一部答申を受けました。

#### 2 一部答申の概要

一部答申の概要は、[別紙](#)のとおりです。

#### 3 今後の予定

総務省では、本一部答申を踏まえ、関係規定の整備を速やかに行うこととします。

#### 【関係報道資料】

- 陸上無線通信委員会報告（案）に対する意見の募集  
（「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「小電力セキュリティシステム等の高度化に関する技術的条件」）（平成 25 年 11 月 20 日発表）  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01kiban14\\_02000173.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban14_02000173.html)
- 陸上無線通信委員会報告（案）に対する意見の募集の結果  
（「小電力の無線システムの高度化に必要な技術的条件」のうち「小電力セキュリティシステム等の高度化に関する技術的条件」）（平成 26 年 1 月 16 日発表）  
[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01kiban14\\_02000179.html](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban14_02000179.html)

#### 連絡先

総務省 総合通信基盤局 電波部 移動通信課 担当：柄澤課長補佐、土屋第一技術係長  
住所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2 中央合同庁舎第 2 号館

電話：(直通)03-5253-5895 (代表)03-5253-5111 内線 5895 FAX：03-5253-5946

E-mail：landmobile\_firstech\_atmark\_ml.soumu.go.jp

(スパムメール対策のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しておりますので、ご送信の際は、「@」に変更してください。)

## 2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方

— 情報通信審議会からの一部答申 —

[【平成 26 年 1 月 24 日の総務省報道資料から】](#)

総務省は、本日、情報通信審議会（会長：西田 厚聡 株式会社東芝取締役会長）から、平成 25 年 1 月 18 日付け情報通信審議会諮問第 2032 号「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件」のうち「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方」について一部答申を受けました。

### 1 背景

移動衛星通信システム等は、同報性、広域性、耐災害性等の衛星通信システム固有の特徴を有するほか、上空、海上、離島等での通信手段として、平時に加えて災害時において重要な役割を果たしています。

今般、東日本大震災等を受けた新たな衛星通信ニーズ、研究開発動向、諸外国の動向等を踏まえ、情報通信審議会において「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件」として L 帯を用いた衛星測位システム及び S 帯を用いた移動衛星通信システムに対する審議が進められてきたところ、「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方」について、本日、情報通信審議会から一部答申を受けました。

### 2 答申の概要

一部答申は、[別紙 1](#) のとおりです。

一部答申の概要は、[別紙 2](#) のとおりです。

### 3 今後の予定

総務省では、本一部答申を踏まえ、2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等に係る免許方針、技術的条件等の策定を進めていく予定です。

### 【関係報道資料】

- [「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件」（情報通信審議会への諮問）（平成 25 年 1 月 18 日）](#)
- [「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件」に関する提案募集（平成 25 年 4 月 5 日）](#)
- [衛星通信システム委員会報告（案）に対する意見の募集（「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件」のうち「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方）」（平成 25 年 12 月 6 日）](#)
- [衛星通信システム委員会報告（案）に対する意見の募集の結果（「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方及び技術的条件」のうち「2GHz 帯等を用いた移動衛星通信システム等の在り方）」（平成 26 年 1 月 21 日）](#)

## 連絡先

担当：総合通信基盤局電波部衛星移動通信課 藤沼課長補佐、杉浦衛星事業係長  
住所：〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2 中央合同庁舎2号館  
電話：(代表) 03-5253-5111 内線 5816 (直通) 03-5253-5816 FAX：03-5253-5903  
E-mail：mss\_atmark\_ml.soumu.go.jp  
※スパムメール対策のため、「@」を「\_atmark\_」と表示しております。送信の際には、「@」に変更してください。

## 外部情報(広告)コーナー

### IEEE WCET (Wireless Communication Engineering Technologies) 資格試験のご案内

1. 試験期間 : 2014年3月17日(月)～4月12日(土)
2. 開催地 : 東京、大阪、神奈川
3. 受検料 : MCPC会員 45,000円/人、一般 50,000円/人
4. 申込期間 : 2013年11月18日(月)～2014年2月14日(金)
5. 試験方式 : CBT方式 165問 4時間(英語による試験)
6. 受検資格 : 大学卒業後3年以上のワイヤレス実務経験のある方、第1級陸上無線技術士他
7. 公式テキスト : WEBOKはMCPCにて販売中。(6,000円)
8. 申込み : <http://www.mcpc-jp.org/kentei/wcet/index.html>

■合格者の声：株式会社日立製作所 通信ネットワーク事業部 事業開拓部 長野 聡氏  
(2011年秋季合格)

WCETはアンテナ・伝搬、コアネットワークから運用・監視、更に最新技術まで広範な知識が要求される、ワイヤレス技術者にとって最高峰の資格の一つと言えます。

無線系技術者、ネットワーク系技術者の両者にとって、知識不足の分野を補い、また最新技術を、受検を通じてフォローすることは、更なるステップアップに役立つことでしょう。

モバイルソリューションを推進する

**MCPC**

モバイルコンピューティング推進コンソーシアム  
Mobile Computing Promotion Consortium

**ARIB**

Association of **R**adio **I**ndustries and **B**usinesses

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<http://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)